



## 明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年 1月31日  
資料作成日：2025年 2月 7日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ



### 評価機関より「最優秀ファンド賞」を受賞しました

## R&I ファンド大賞2024



投資信託／国内株式グロース 部門

### 最優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

## リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2023



REFINITIV  
LIPPER  
FUND  
AWARDS  
2023 WINNER  
JAPAN

評価期間3年 株式型 日本

### 最優秀ファンド賞 受賞

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」（リスク調整後リターン）を用い、評価期間3年、5年、10年でファンドを評価いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。

詳しい情報は、<https://www.lipperfundawards.com>（英語）をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。



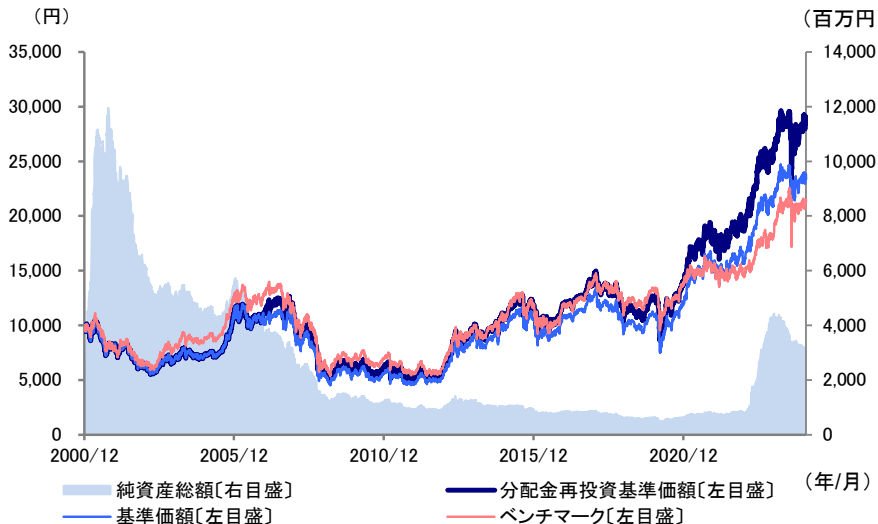
明治安田セレクト日本株式ファンド  
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年 1月31日  
資料作成日：2025年 2月 7日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

基準価額・純資産総額の推移



※ ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。  
 ※ ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。  
 ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2000年12月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	23,854円
前月末比	-79円
純資産総額	3,178百万円

分配金実績

第20期	2020/12	100円
第21期	2021/12	220円
第22期	2022/12	270円
第23期	2023/12	130円
第24期	2024/12	350円
設定来累計		2,560円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額  
 ※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.3%	6.0%	4.1%	7.6%	67.0%	190.7%
ベンチマーク	0.1%	3.5%	-0.2%	9.3%	47.1%	114.9%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	99.3%
株価指数先物	—
短期金融資産等	0.7%

組入上位10業種

	比率
1 電気機器	17.3%
2 銀行業	8.9%
3 サービス業	8.3%
4 機械	7.5%
5 輸送用機器	7.1%
6 卸売業	6.9%
7 その他製品	5.1%
8 情報・通信業	4.6%
9 化学	4.5%
10 小売業	3.8%

組入上位10銘柄

銘柄数 : 114

銘柄名	業種	比率
1 MTG	その他製品	5.1%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
3 ソニーグループ	電気機器	2.8%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
5 日立製作所	電気機器	2.6%
6 円谷フィールズホールディングス	卸売業	2.3%
7 FRONTEO	サービス業	2.0%
8 コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
9 ちゅうぎんフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
10 武蔵精密工業	輸送用機器	1.8%

※比率は純資産総額に対する割合です。  
 ※業種は東証33業種分類です。

明治安田セレクト日本株式ファンド  
《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年 1月31日  
資料作成日：2025年 2月 7日

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

## 市場動向

国内株式相場において、東証株価指数(TOPIX)は小幅に上昇しました。  
米国において利下げペースが鈍化するとの見方が広がる中、米国新政権発足を前にした通商政策に対する警戒感に加え、日銀による利上げ観測もあり、月半ばにかけて軟調に推移しました。その後は米国新政権下でのAI(人工知能)投資に対する期待に支えられ、堅調に推移しました。日銀による利上げ決定や中国の新興企業による低コストのAIモデル出現の影響は短期的かつ限定的でした。

## ファンドマネジャー

## 株式運用部

シニア・ポートフォリオ・マネジャー 永田 芳樹

## 運用経過

基準価額の騰落率は前月末比0.3%の下落となりました。

・銘柄選択は、ジェイフロンティア(食料品)、ACCESS(情報・通信業)、ハーモニック・ドライブ・システムズ(機械)等がプラス寄与となりましたが、アストロスケールホールディングス(サービス業)、武蔵精密工業(輸送用機器)、MTG(その他製品)等がマイナスに影響しました。

・業種配分は、その他製品をオーバーウェイトしていたこと、食料品をアンダーウェイトしていたことがプラスに寄与しました。一方、ガラス・土石製品をオーバーウェイトしていたこと、情報・通信業をアンダーウェイトしていたことがマイナスに影響しました。

・主な買付銘柄は、日立製作所、丸紅、三菱商事、フジ・メディア・ホールディングス、野村ホールディングス、主な売却銘柄は、住友商事、アンリツ、トヨタ自動車、ワールド、三井物産などです。

## 今後の運用方針

銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待でき、質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資します。株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。

## 銘柄紹介

7095 Macbee Planet

同社は成果報酬型のマーケティング支援を行っている成長企業です。通常、マーケティング支援業務における報酬は、固定報酬型や広告費に対する手数料型が一般的です。しかし、同社は成果報酬型を採用し、ユーザーの契約数や解約防止率に連動した報酬体系とすることで、より費用対効果に優れたマーケティング支援を提供しています。また、クライアントの利益最大化の観点から、LTV(ライフタイムバリュー、ユーザーが生涯を通じてクライアントにもたらす利益)予測を行っている点も特徴です。独自のデータ解析プラットフォーム「ハニカム」からLTVを予測しユーザー向けの広告の考案や、集客後のユーザーデータ解析・可視化によってLTV向上に繋げる「Robee(ロビー)」、コミュニケーションボットにより解約率低下に貢献する「Smash」を組み合わせることで、LTVの最大化に取り組んでいます。独自のデータ取得技術により、アプリを閉じても顧客動向を追跡できることも高い成果を生み出す要因のひとつです。

顧客視点に立ったビジネスモデルにより、銀行や証券、オンライン診療などを中心に業績が拡大しています。主要顧客20社で売上の約7割を占めていますが、顧客都合以外での解約は発生しておらず、上位20社の年間売上高は4年間で約5倍と大きく成長を続けています。また、日々蓄積されるデータがより高い成果を生み出す好循環となっています。主要顧客の1社はコスト意識が高く、契約当初は比較的小規模な案件にとどまっていたようですが、現在では大きな売上に繋がっているとのこと。

また、同社はこれまで数千万円だった広告宣伝費を増やす計画を打ち出しました。既にタクシー広告を実施するなど、認知度を高め成長を加速させる段階へ入っています。インターネット広告市場における成果報酬型の割合は約1割ですが、今後拡大する見込みです。ROI(投資利益率)最適化による成果報酬型の市場拡大に加え、認知度拡大から同社の成長はさらに続く予想しています。

※ 上記で紹介している会社は当ファンドのご理解を深めていただくために当該会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

## 日本株のアクティブ運用の歴史と運用手法の変化

日本株を運用する国内の運用機関は、信託銀行、生命保険会社、投資顧問会社など多様化していますが、1990年代までは信託銀行と生命保険会社が資産残高の大きい年金運用を独占していました。1990年4月1日に改正厚生年金保険法が施行され、投資顧問会社との投資一任契約<sup>\*1</sup>が認められるようになりました。従来、投資顧問会社は事業会社の特定金銭信託、公的資金などを主に運用していましたが、適格退職年金や厚生年金基金が企業ごとに運用委託先や資産配分を決められるようになり、自社のニーズやリスク許容度に応じた多様な運用手法の採用が可能となりました。

2000年前後にシェアを拡大した投資顧問会社は、アクティブ運用を主体としていた印象があります。当時独占していた信託銀行や生命保険会社は大きな資金をまとめて運用するため、大型株と中型株が中心でした。一方、投資顧問会社の場合は1つの契約自体が少額であるため、小型株や多様な運用手段の選択が可能になりました。東証第2部株価指数は2002年初から2006年初めまでの間に200%を超える上昇を記録し、TOPIXを大きく凌駕しました。それまで割安な株価を見過ごしていたアクティブ運用が、投資信託や年金を通して割安なバリュー小型株を押し上げ、個人投資家が追随した結果と考えられます。

アクティブ運用にとって、年金の規制緩和は追い風となりましたが、デフレは逆風となりました。日本の長期金利は2007年から再び低下し、日本株を押し下げました。デフレ経済下では物価が下がるため、銀行に預けたお金の価値が相対的に高まり、お金を運用しなくとも実質価値が上昇します。そのため、リスクを冒して株式を購入するインセンティブが低くなります。これは個人の資産だけでなく、企業年金や信託銀行、生命保険会社など他人の資金を預かる運用機関の意思決定にも大きな影響を与えます。結果として、日本株のアクティブ運用資産が減少し、他の資産への振替が進む傾向がありました。もう一つの新しいトレンドとして、伝統的な債券投資に代わるオルタナティブ運用<sup>\*2</sup>が導入されました。特に、日本株のロング・ショート運用が2010年から日本市場で広がりはじめました。日本ではロングとショートの持ち高を等しくする運用が中心で、四半期ベースの利益など短期の株価変動リスクを管理しながら収益を獲得する傾向があると考えます。ゼロ金利と比較して優位性を発揮しましたが、フェア・ディスクロージャー・ルール<sup>\*3</sup>などの導入により、2017年をピークにアクティブ運用における付加価値の創出が難しくなったと思います。

2017年、日本市場ではアメリカに4、5年、欧州には10年遅れてESG投資が注目を集めだり始めたと記憶しています。ESG投資<sup>\*4</sup>は社会の持続可能性に着目しているため、年金などで採用しやすいアクティブ運用手法と考えられます。しかし、良いことを行う企業の株価が必ずしも上昇するわけではありません。その点が数値で証明されつつあり、海外では資金の引き上げが見られ始めています。

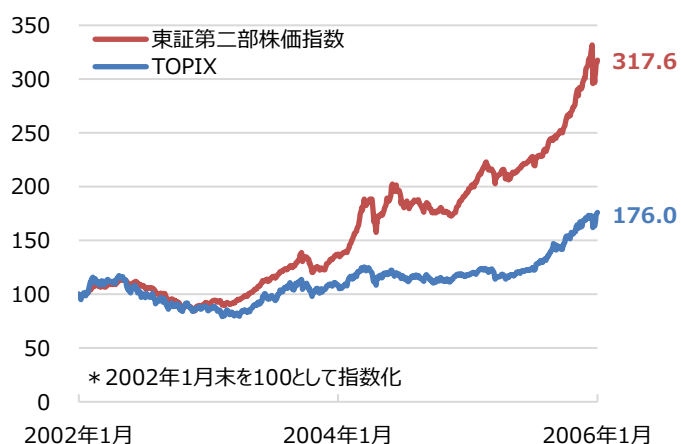
近年注目されているアクティブ運用手法がアクティビズム<sup>\*5</sup>です。これは企業に働きかけ、埋もれている超過収益を発現させる運用手法です。エンゲージメント（対話）と似ていますが、本気度やパフォーマンスが大きく異なり、海外ではESGエンゲージメントとは異なる運用として人気が高まっています。アクティブ運用は時代の流れとともに大きく変化しました。投資する側は短期のパフォーマンスに流されがちですが、バリュー、グロース、大型、中型、小型、テーマなどは2、3年で変化すると考えられます。これまでの歴史を見ても、人気のアクティブ運用手法も5～10年単位で変わってきている印象を持っています。

インフレ下では、日本人がお金の実質価値の減少を感じる時代となり、リスク資産である株式運用の必要性が高まっています。その際、ブームに流されずに中長期で超過収益を上げる仕組みが重要と考えます。個人、法人問わず、その仕組みを判断する能力が求められ、様々なアクティブ運用の中で持続的にアルファ創出ができる手法に投資することが長期的に大切だと思えます。

- \*1 投資一任契約：投資に関連する取引を行う際に必要な権限を委任する契約を指し、運用会社が投資家に代わって投資全般の管理・運用を行うことです。
- \*2 オルタナティブ運用：株式や債券などといった伝統的な投資商品に代わる非上場株式、不動産、コモディティ（金、石油など）への投資手法のことです。
- \*3 フェア・ディスクロージャー・ルール：上場会社が公表前の内部情報を第三者に提供する際に他の投資家にも等しく提供されることを確保するルールのことです。
- \*4 ESG投資：ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を指し、投資先の価値を測る材料としてESGの要素を考慮する投資のことです。
- \*5 アクティビズム：株主利益を守るため、株主が投資先企業に働きかけを行うことです。様々な方法で提案を行い、企業価値向上を目指すことなどが含まれます。

【東証第二部株価指数とTOPIXの株価推移】

（期間：2002年1月末～2006年1月末、日次）



【TOPIXの株価推移】

（期間：2010年1月末～2025年1月末、月次）



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



# 明治安田セレクト日本株式ファンド

## 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

### ファンドの目的

明治安田セレクト日本株式ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることが目標に運用を行います。  
※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。  
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
- 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。  
※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げ等の調整を行うことがあります。

### 分配方針

年1回(12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。  
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。  
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**  
**投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。  
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

# 明治安田セレクト日本株式ファンド

## 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。 ※2024年11月5日以降、原則として、申込の受付は販売会社の営業日の午後3時30分までとなる予定です。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年12月27日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

### ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.375%(税抜1.25%)</b> の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 <b>内訳</b>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77%(税抜0.7%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.055%(税抜0.05%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><b>1.375%(税抜1.25%)</b></td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.55%(税抜0.5%)	販売会社	0.77%(税抜0.7%)	受託会社	0.055%(税抜0.05%)	合計	<b>1.375%(税抜1.25%)</b>
配分	料率(年率)										
委託会社	0.55%(税抜0.5%)										
販売会社	0.77%(税抜0.7%)										
受託会社	0.055%(税抜0.05%)										
合計	<b>1.375%(税抜1.25%)</b>										

その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。
------------	--

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依り異なりますので、表示することができません。

### ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して .....20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して .....20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

# 明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融取 引業協 会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
<b>銀行</b>						
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			*
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			*
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	*
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
<b>証券会社</b>						
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	

\* 現在、新規の販売を停止しております。

# 明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

## 当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人の概要

<b>委託会社</b>	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス <a href="https://www.myam.co.jp/">https://www.myam.co.jp/</a>
<b>受託会社</b>	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行	
<b>販売会社</b>	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	